

# 7 家屋・家財の保全行動

本章では、東海豪雨災害時における家屋・家財の保全行動について、その実態を把握していく。なお、ここでは、住民個人単位すなわち回答者世帯の世帯員全員を分析の対象として、家屋・家財の保全行動の実態を把握する。

## 7.1 家屋・家財の保全行動の実態

**Point** ・東海豪雨災害では、60%以上の住民が家財の移動などの保全行動を行っておらず、浸水状況など事態の進展が急であったことが伺える。

ここでは、世帯員の家屋や家財の保全行動の実態を、地域別に見たものを図 7-1-1 に、性別・年齢別に見たものを図 7-1-2 に示す。

- ・図 7-1-1 によると、全体としては 60%以上の回答者およびその世帯員は家屋や家財の保全行動を行っていない。また地域別で見ると、新川の決壊による浸水の被害を直接的に被った西枇杷島町と名古屋市西区においては、行わなかった住民の割合が高い。
- ・図 7-1-2 を見ると、性別による保全行動の実施有無に顕著な傾向はみられないが、年齢別においては、男女とも 20 代もしくは 30 代に保全行動を行った割合が少なくなっている。20、30 代は、自分の子供が幼少である場合が多く、子どもの世話もしくは子どもと共に避難をするため、保全行動を実施する割合が少なくなっているものと推察される。

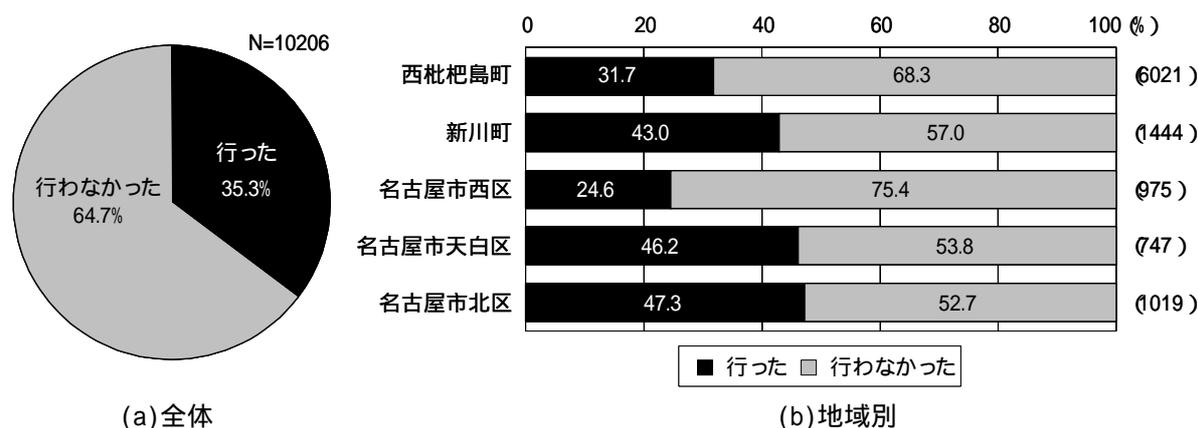


図 7-1-1 家屋・家財の保全行動の実施実態

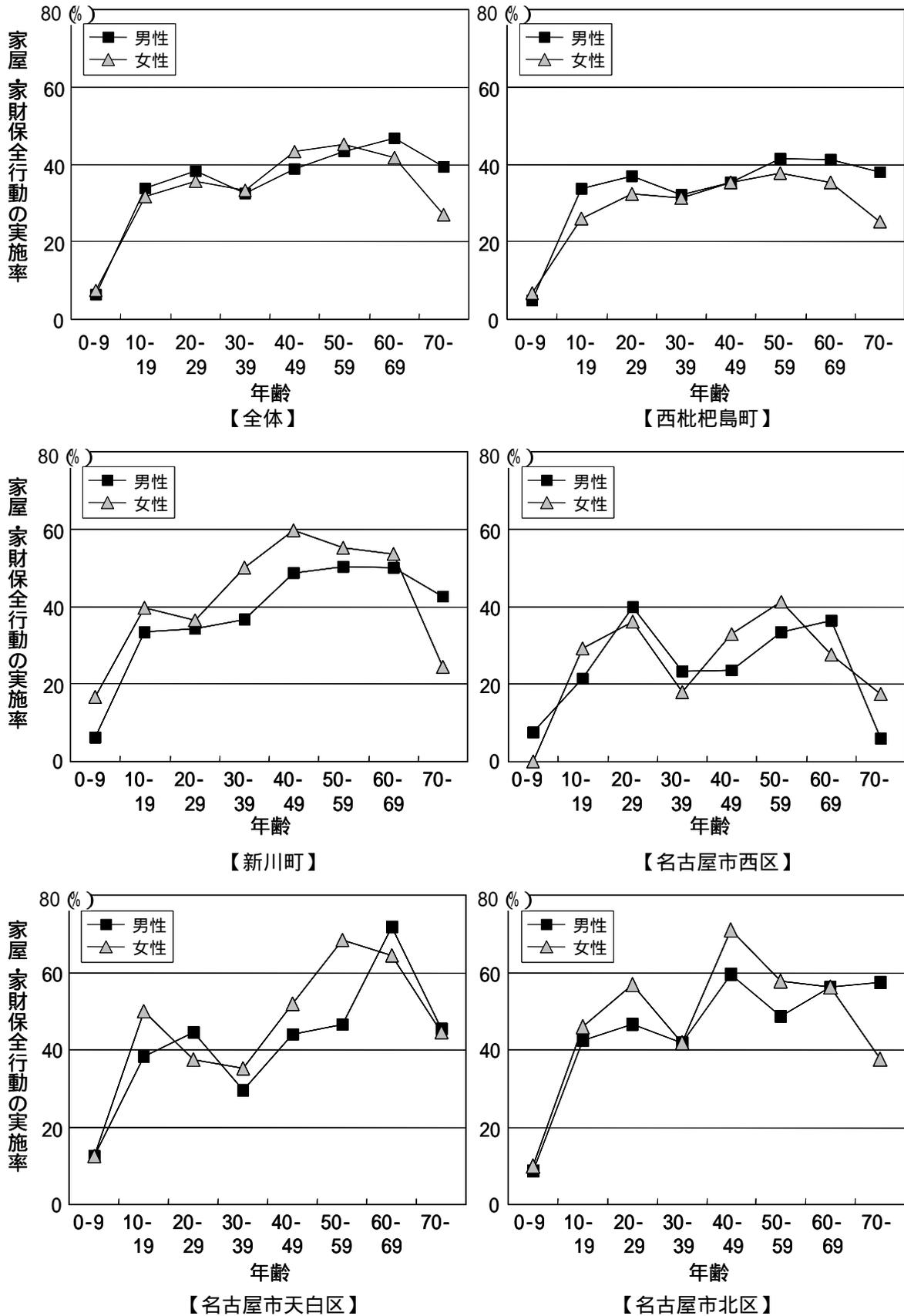


図 7-1-2 性別・年齢別に見た家屋・家財の保全行動の実施実態

## 7.2 浸水時における家財の保全行動の内容

### Point

- ・実際に移動したもので最も多いのは、貯金通帳などの重要書類の移動とペットの移動である。
- ・行うつもりはあったが実際には行えなかった被害軽減行動では、自家用車の移動が最も多い。

ここでは、東海豪雨災害における浸水時に行った具体的な保全行動の項目について地域別にまとめる。また、それら保全行動を行った順番についても併せて図 7-2-1～図 7-2-5 に示す。なお、ここでは世帯単位での集計を行っている。

- ・いずれの地域においても、実際に保全行動を行った割合が最も高かった項目は、「貯金通帳などの重要書類の移動」と「ペットの移動」であった。これらは「行うつもりはあったが行えなかった」行動として挙げられる割合が低く、優先的に行われた、もしくは行いやすかった項目であったことが伺える。実際に生じた家財の被害状況を見ると（5章参照）通帳などの重要書類やペットの被害が比較的少ない結果となっているのは、ここで見たように、これらの項目に関する保全行動が多く行われていたことによるものと考えられる。
- ・保全行動を行うつもりはあったが行えなかった項目で最も多かったものは、いずれの地域においても「自家用車の移動」であった。なお、5章で示した被害の概要によると、約80%の回答者が車の被害を受けていることが明らかとなっている。
- ・室内の電化製品や家財の移動については、およそ半数が行うつもりがなかったと回答している。このことから、床上浸水を想定していなかったことが推察される。なお、実際の被害では、新川町を除く地域の約半数が室内の家財に対する被害を受けている。
- ・家屋や家財の保全行動を行ったもののうち、最初に移動を行った項目で最も多いものは、いずれの地域においても「貯金通帳などの重要書類の移動」で、次いで「自家用車の移動」となっている。

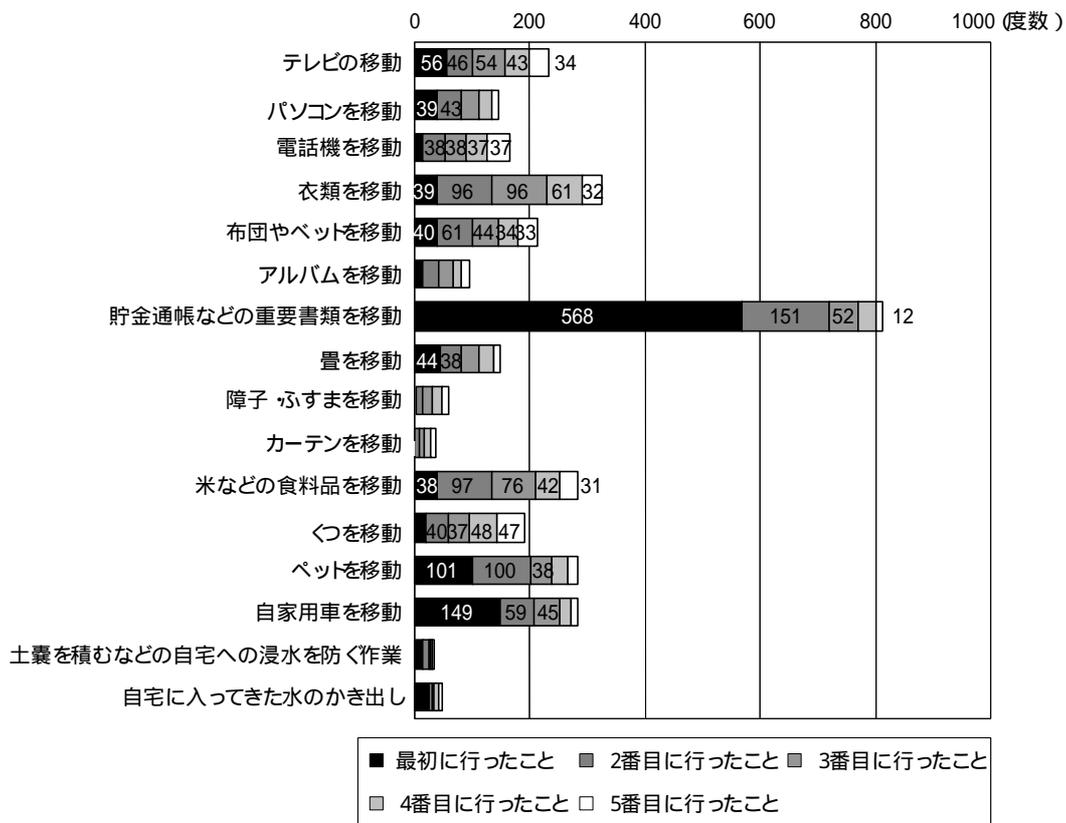
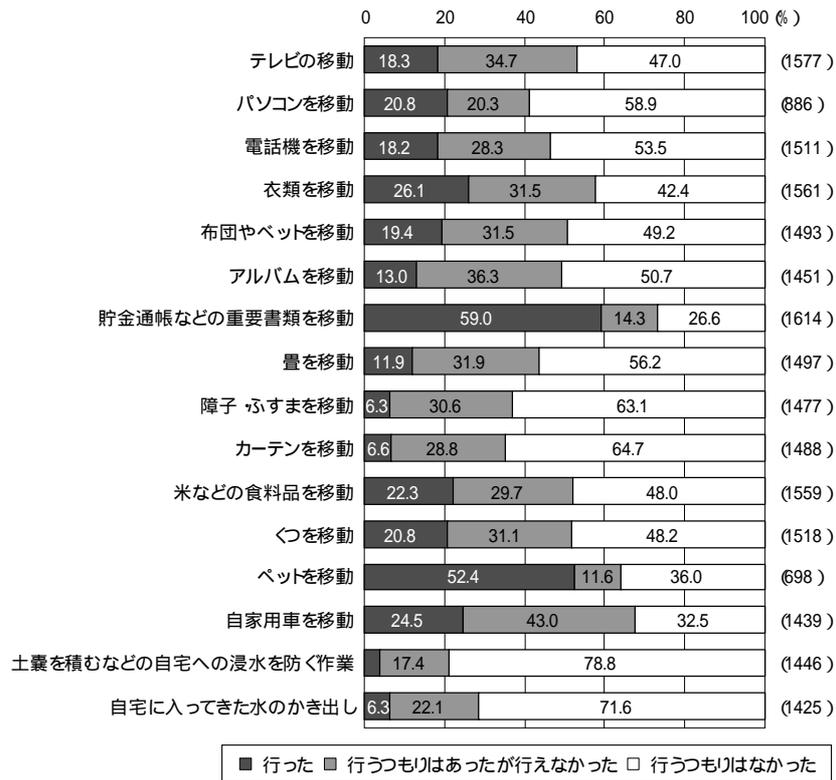


図 7-2-1 西枇杷島町における家財の保全行動の内容

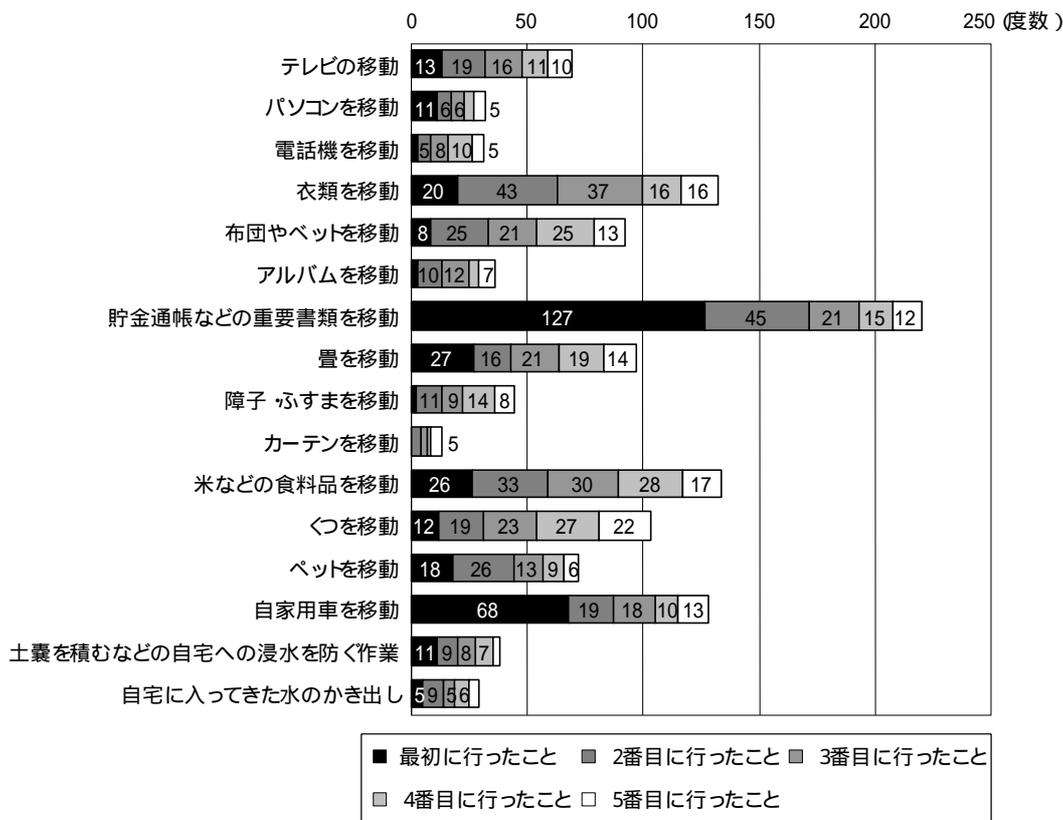
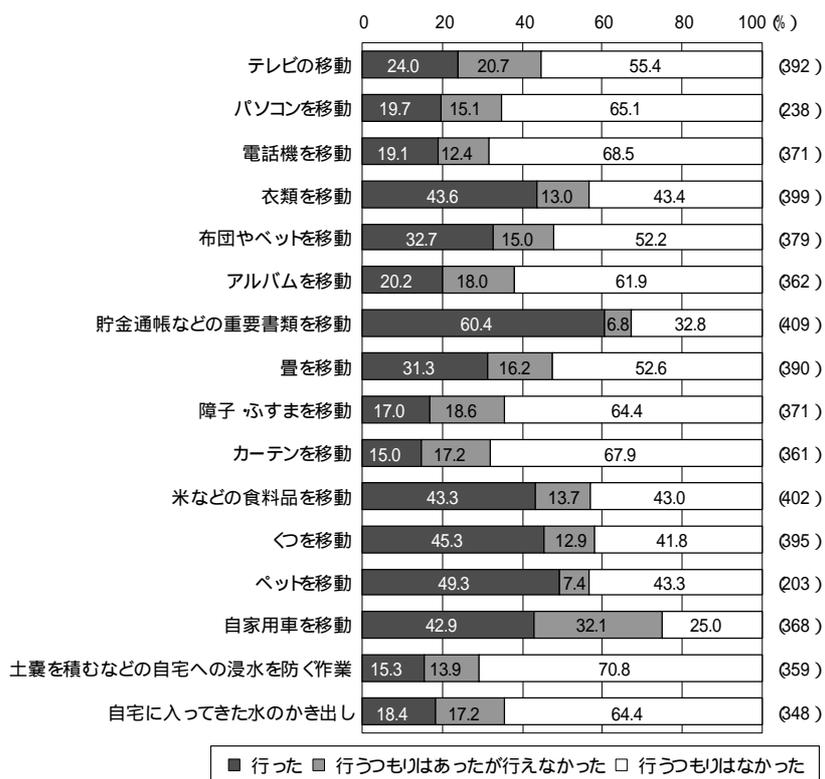


図 7-2-2 新川町における家財の保全行動の内容

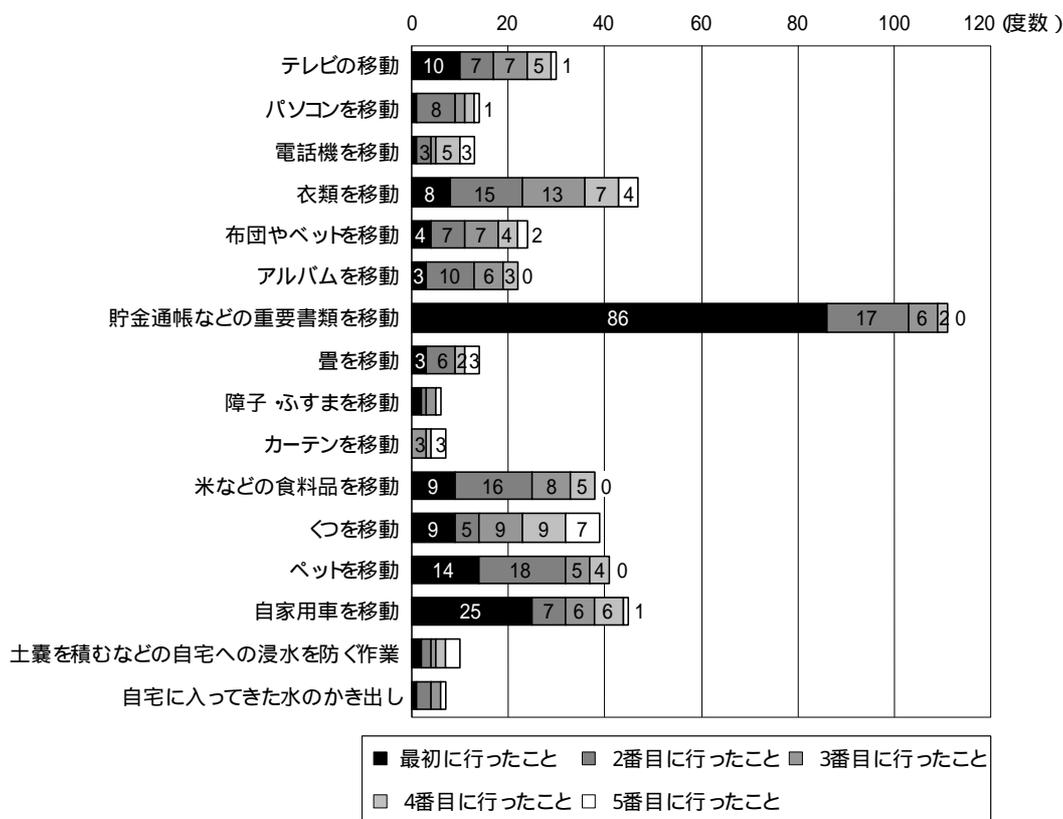
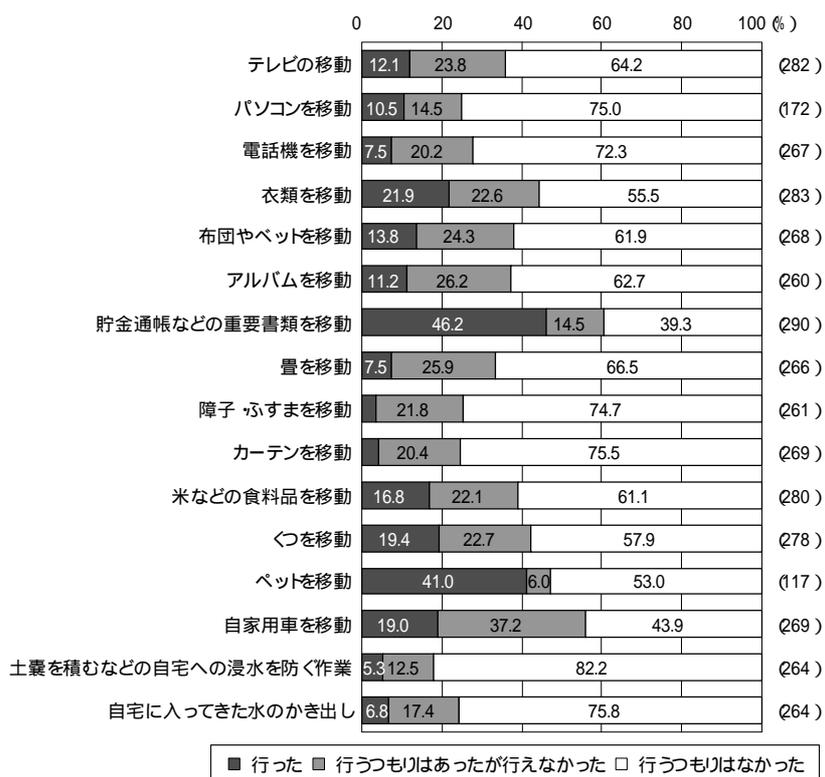


図 7-2-3 名古屋市西区における家財の保全行動の内容

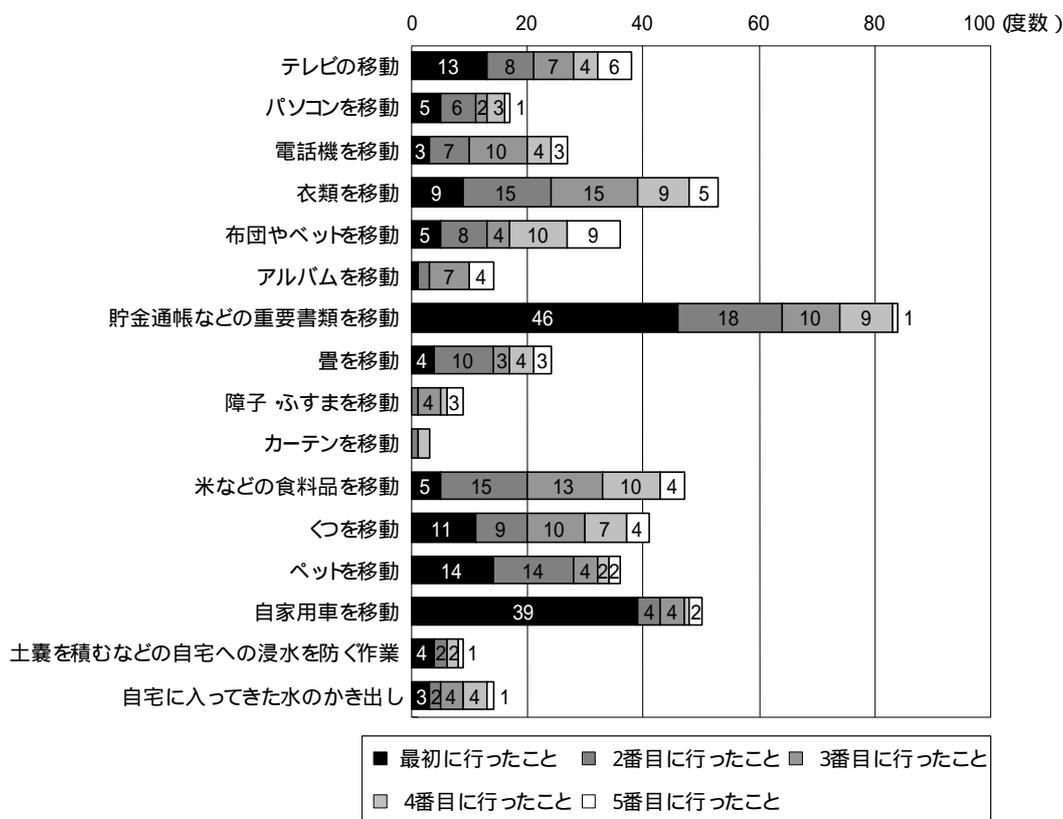
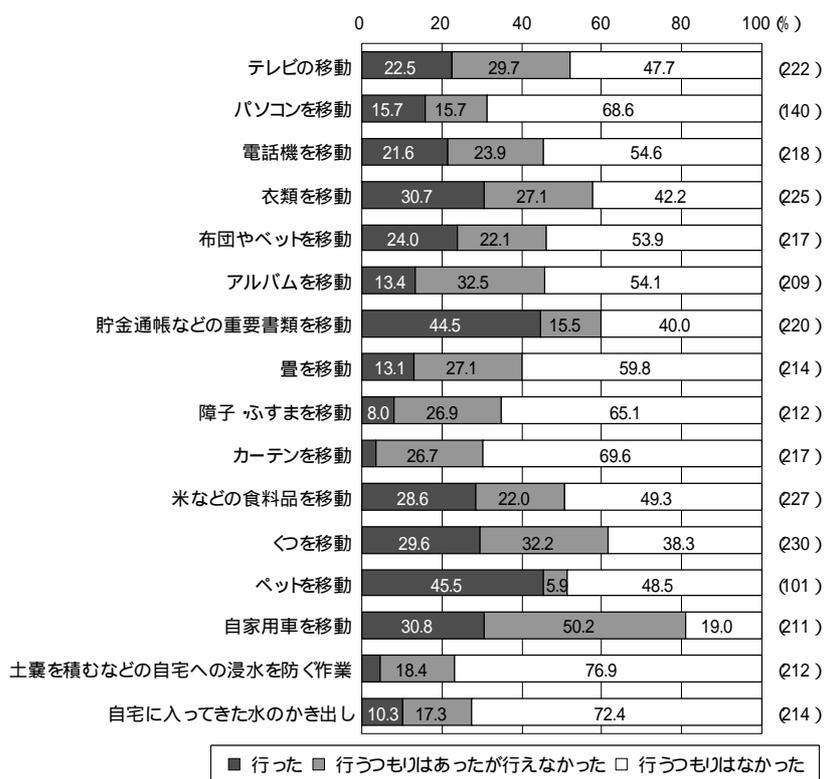


図 7-2-4 名古屋市天白区における家財の保全行動の内容

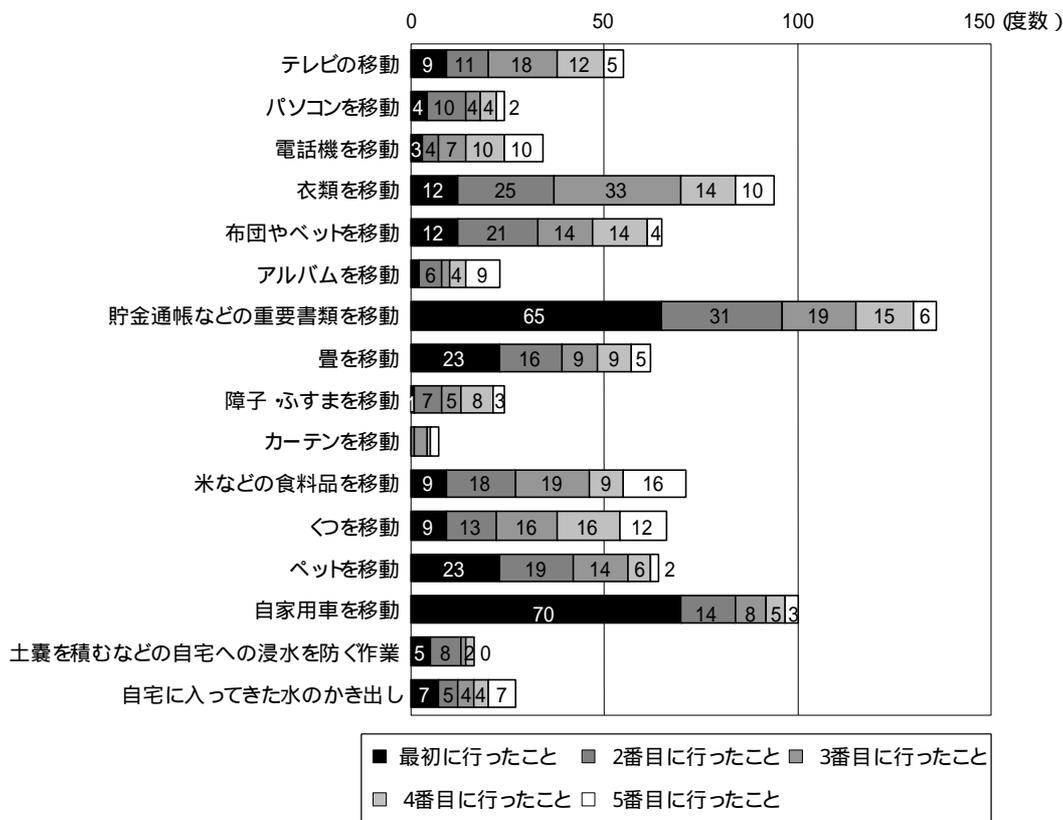
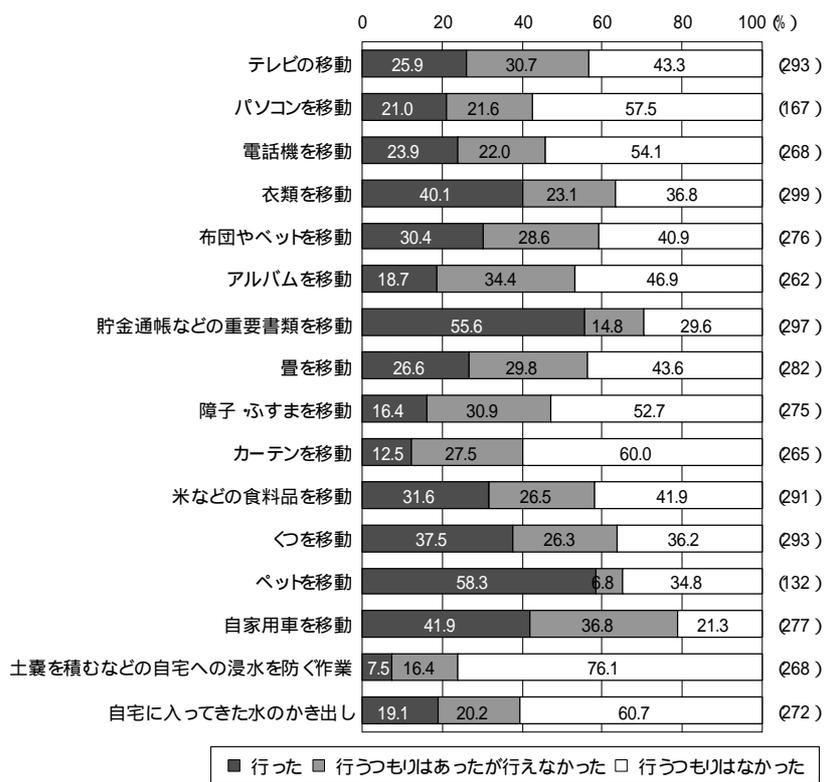


図 7-2-5 名古屋市北区における家財の保全行動の内容

### 7.3 家屋・家財保全行動と住民の諸属性との関係

#### Point

- ・東海豪雨災害における浸水被害が大きい世帯ほど、家屋や家財の保全行動を行っている。
- ・集合住宅の2階以上では、家屋・家財の保全行動はほとんど行われていない。

本節では、東海豪雨災害時における家屋・家財保全行動と、浸水被害、住居形式、過去の水害経験、東海豪雨災害前の浸水に対する認識との関係を把握する。

#### (1) 浸水被害の程度との関係

図7-3-1は、被害軽減行動と実際の浸水被害の関係について地域別にみたものである。

- ・全地域とも浸水深に応じて被害軽減行動を行った割合は増加している。
- ・新川町と名古屋市天白区、北区の3地域で浸水被害を受けた回答者が家屋・家財保全行動を行った割合は他の2地域より高い。

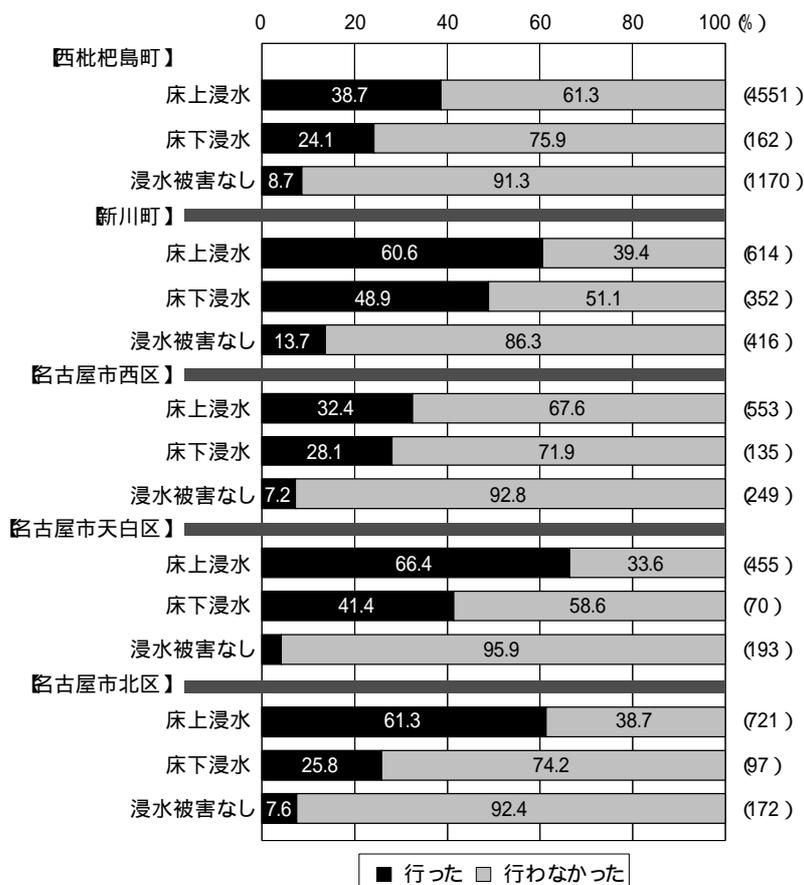


図7-3-1 家屋・家財保全行動と浸水被害の程度との関係

(2) 住居形式との関係

図 7-3-2 は、家屋・家財保全行動と住居形式の関係について地域別にみたものである。

- ・集合住宅の 2 階以上の世帯では、床上まで浸水が到達せず、家財の保全は必要がないことから、その実施率は非常に低いものとなっている。

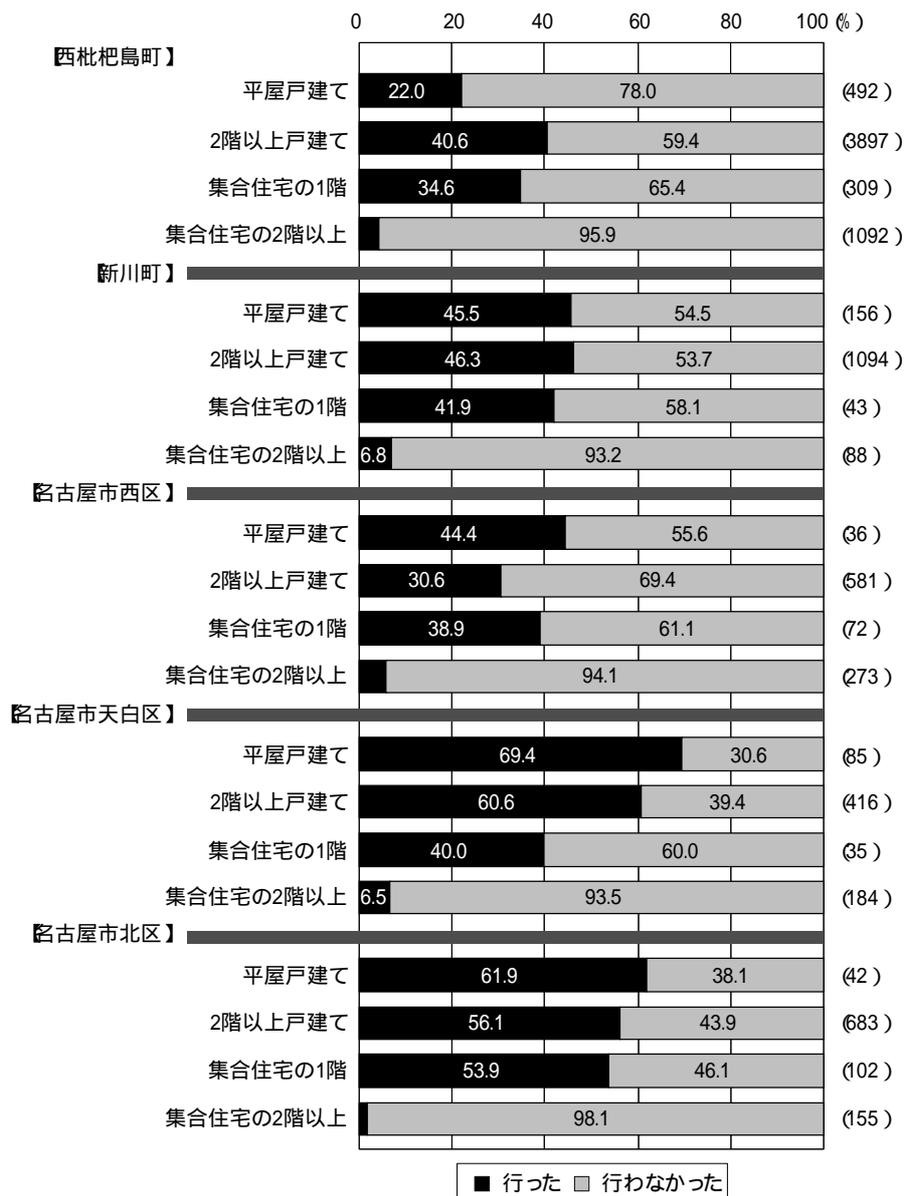


図 7-3-2 家屋・家財保全行動と住居形式との関係

(3) 過去の洪水経験との関係

ここでは、家屋・家財の保全行動と過去の洪水経験との関係について把握する。図 7-3-3 は伊勢湾台風の経験、図 7-3-4 は平成 3 年台風 18 号の経験との関係をそれぞれ見たものを示している。

- ・図 7-3-3 から、西枇杷島町、新川町、名古屋市天白区の 3 地域について見ると、最も家屋・家財保全行動を行ったと回答した割合が高いのは伊勢湾台風で床上浸水を経験した回答者である。しかし、名古屋市西区では床上浸水経験者が最も低く、また、北区では床下浸水を経験した回答者が最も高い結果となっており、地域ごとにグラフの傾向は異なっている。
- ・図 7-3-4 を見ると、平成 3 年の水害時では比較的被害が軽微であった西枇杷島町、新川町、名古屋市西区については経験や浸水被害の有無による差は見られないが、平成 3 年の水害で浸水による被害が大きかった名古屋市天白区、名古屋市北区においては、当時浸水被害を被ったとする住民ほど家屋・家財の保全を行っていたことが読みとれる。

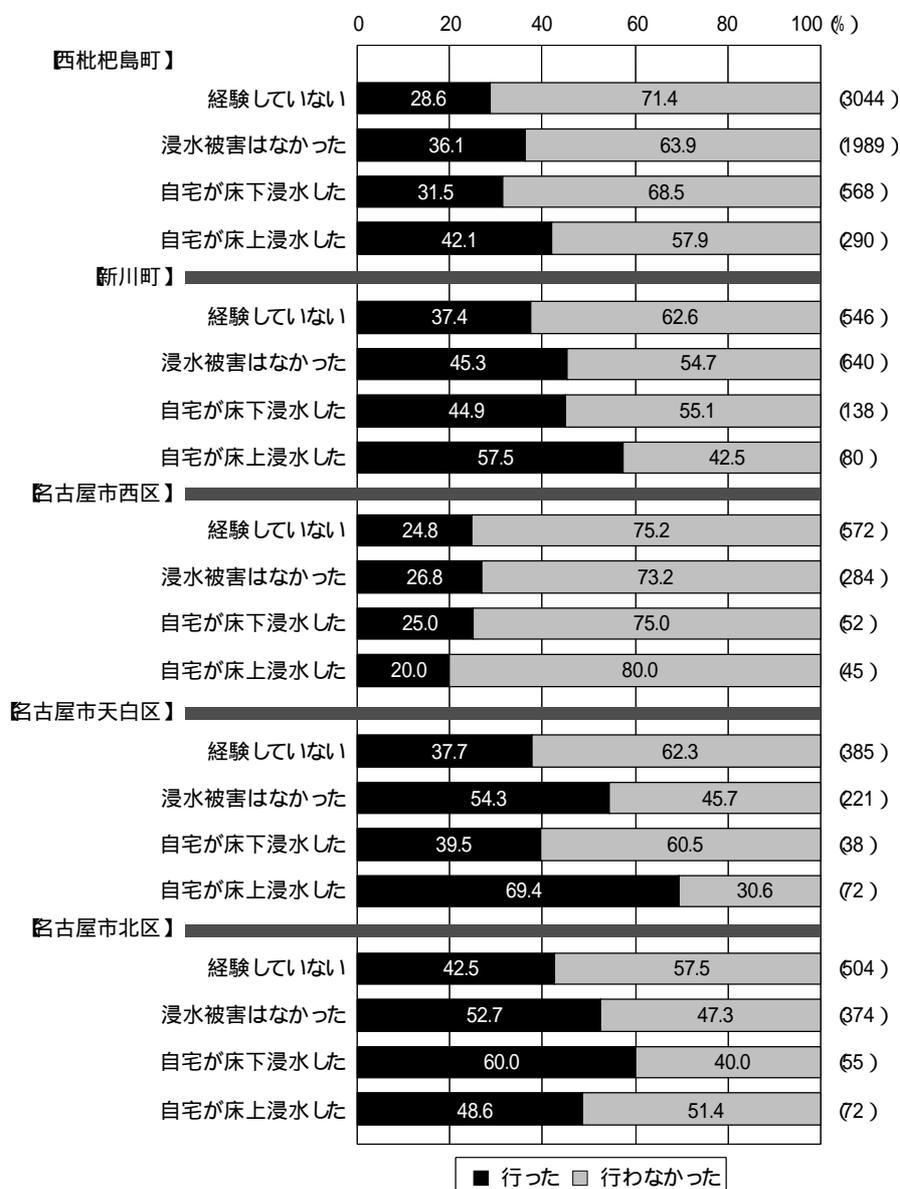


図 7-3-3 家屋・家財保全行動と伊勢湾台風経験との関係

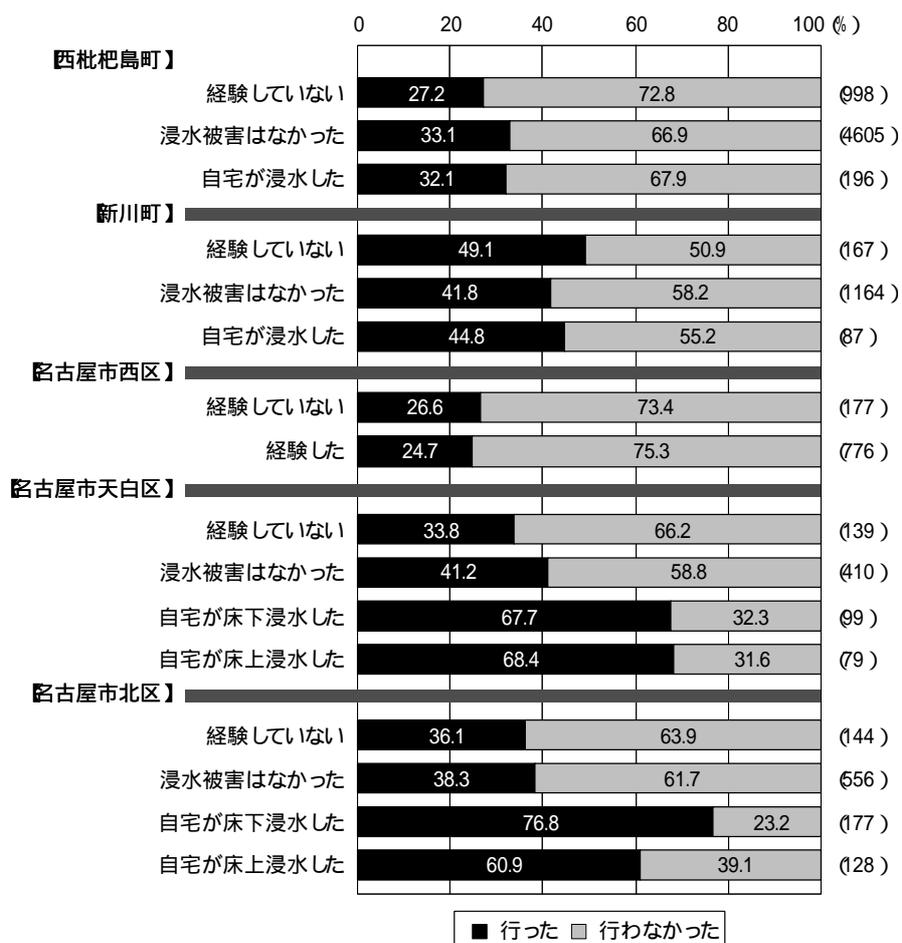


図 7-3-4 家屋・家財保全行動と平成 3 年台風 1 8 号の経験との関係

(4) 東海豪雨災害前の浸水に対する認識との関係

図 7-3-5 は、家屋・家財保全行動と東海豪雨災害前の浸水に対する認識との関係について地域別にみたものである。

- ・すべての地域において、浸水被害にあうことはないと考えていた回答者は、浸水被害があり得ると考えていた回答者と比較して家屋・家財保全行動を行わなかった割合が高い。
- ・名古屋市北区を除く4地域では、家屋・家財保全行動を行った割合が最も高いのは、床下浸水はあり得ると考えていた回答者である。

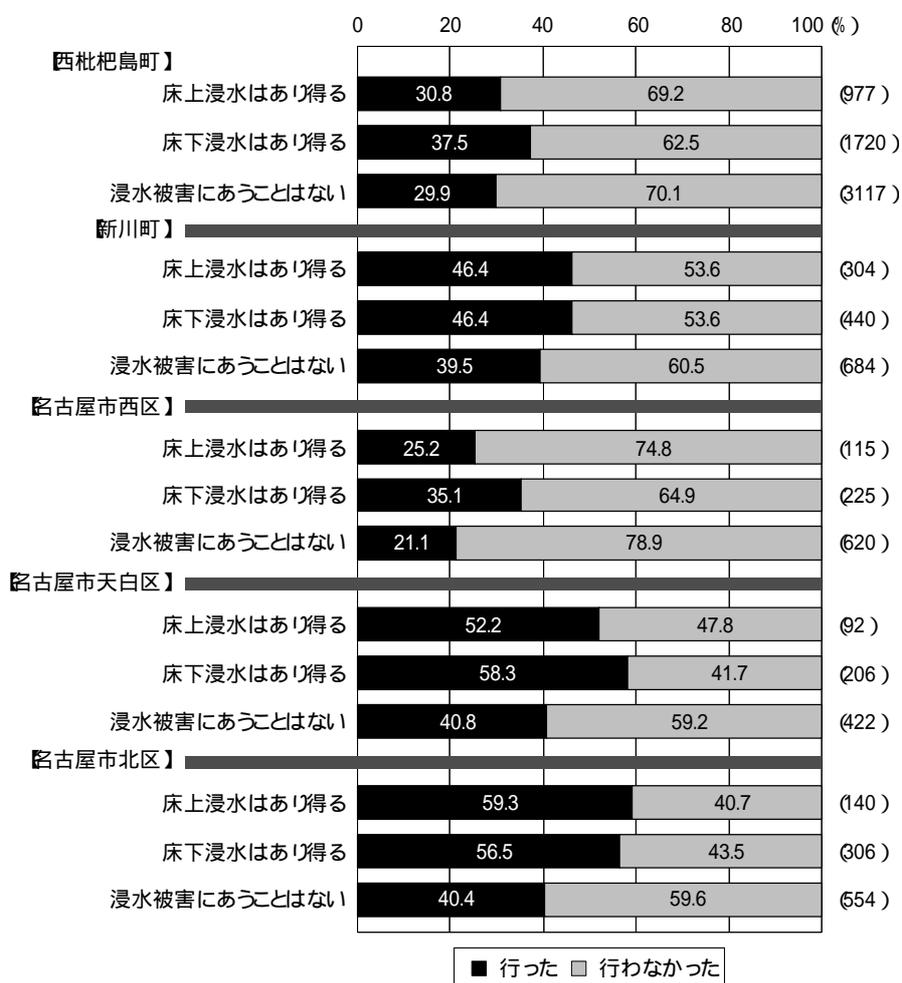


図 7-3-5 家屋・家財保全行動と東海豪雨災害前の浸水に対する認識との関係